

1 平成25年度公共事業予算要求の考え方

県土整備部

(政策的に注力していきたい取組)

「命と暮らしの安全・安心を実感できるために」

- ・ 紀伊半島大水害等からの一日も早い復旧・復興
- ・ 地域からの要望が極めて高い河川堆積土砂の撤去
- ・ 洪水、土砂災害、地震・津波などの自然災害から県民の皆さんの生命と財産を守るための施設の着実な整備
- ・ 既存施設の機能確保（海岸堤防等の老朽化対策、河川・海岸施設の維持管理等）
- ・ 住宅耐震化の推進

「強みを生かした経済の躍動を実感できるために」

- ・ 高速道路・直轄国道等の幹線道路の整備
- ・ 幹線道路にアクセスする県管理道路等の整備
- ・ 道路施設の適切な維持管理（橋梁耐震対策・長寿命化修繕など）
- ・ 都市基盤の整備（近鉄川原町駅付近連続立体交差事業など）

(予算編成にあたって特に留意したこと)

県土整備部では、特定政策課題枠や国費を活用し、政策的に注力したい取組への重点化を図っています。

1 「社会情勢の変化等に対応するため、特に注力する取組」の推進

紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応 26.4億円

子どもを守る取組 2.0億円

2 選択・集中プログラム事業の着実な推進 (単位：億円、%)

プロジェクト名	25要求額	24当初	増減	前年度比
命と地域を支える道づくり	184.6	172.0	+12.7	107.4
命を守る緊急減災	78.6	80.2	1.6	98.0
計	263.3	252.2	+11.1	104.4

3 維持管理予算の確保 (単位：億円、%)

	25要求額	24当初	増減	前年度比
県単維持予算	86.9	84.4	+2.5	103.0

2 平成25年度当初予算要求状況について

県土整備部

(単位:千円)

	平成25年度 当初予算 要求額	平成24年度 当初予算額	前年度比
一般会計 計	78,111,587	79,944,982	97.7%
公共事業	63,923,259	67,474,880	94.7%
国補公共事業	21,310,070	21,576,038	98.8%
直轄事業	16,436,000	17,299,792	95.0%
県単公共事業	20,385,990	21,413,770	95.2%
建設	10,178,650	11,335,453	89.8%
維持	8,693,784	8,439,351	103.0%
その他	1,513,556	1,638,966	92.3%
国補 + 直轄 + 県単 計	58,132,060	60,289,600	96.4%
受託公共事業	517,045	758,067	68.2%
災害復旧事業	5,274,154	6,427,213	82.1%
非公共事業	14,188,328	12,470,102	113.8%
土木費 計	72,837,433	73,517,769	99.1%
特別会計 計	12,136,851	14,256,510	85.1%
港湾整備事業特別会計	151,041	135,400	111.6%
非公共事業	151,041	135,400	111.6%
流域下水道事業特別会計	11,985,810	14,121,110	84.9%
国補公共事業	4,345,946	6,492,797	66.9%
県単公共事業	150,385	116,946	128.6%
受託公共事業	0	10,000	0.0%
非公共事業	7,489,479	7,501,367	99.8%
総 計	90,248,438	94,201,492	95.8%

優先度判断の基本的な考え方

県 土 整 備 部

公共事業の優先順位

県土整備部の公共事業については、以下の考え方により、公共土木施設の維持管理費、直轄事業負担金及び災害復旧関連事業を優先度の高い事業に位置づけました。

- 1 公共土木施設の維持管理費については、利用者の皆さまに安全に施設を利用していただくために必要な経費であり、また、適切な維持管理を行うことにより将来負担の軽減を図ることができることから、必要額を確保できるよう優先度を高くしました。
- 2 直轄事業負担金については、県営事業と比べて事業費に占める県の財政負担が少ないものの、幹線道路網の整備など事業効果が高いことから、優先度を高くしました。
- 3 災害復旧関連事業については、紀伊半島大水害からの一日も早い復旧・復興を実現するため、優先度の高い事業に位置づけました。

(参考) 公共土木施設の維持管理費及び直轄事業負担金に係る一般財源の額は、政策的経費全体の約3分の2となっており、優先度のAとBは、ほぼ公共土木施設の維持管理費と直轄事業負担金が占めています。

< 道路網整備等の推進 > P 1 5 3

道路については、維持管理費、直轄事業負担金、災害復旧関連事業を優先度の高い事業に位置づけました。

< 治水・海岸等保全の推進 > P 1 5 5

治水・海岸等については、維持管理費、直轄事業負担金、(市町が過去に行った単独下水道事業の元利償還金に対する補助金である)下水道普及率ジャンプアップ事業費を優先度の高い事業に位置づけました。

< 住まいまちづくりの推進 > P 1 5 9

住まいまちづくりについては、近鉄川原町駅付近の連続立体交差事業など債務負担行為を設定した事業、公営住宅の維持修繕等経費である長寿命化やバリアフリー化の経費などを優先度の高い事業に位置づけました。

非公共事業の優先順位 P 1 1 5

非公共事業については、法令等により実施を義務付けられている事業、政策的事業のうち平成25年度内の実施が不可欠な事業、施設やシステム等の維持管理を行う事業及び、市町等他団体との約束に基づき実施が不可欠な事業等を優先度の高い事業に位置づけました。